

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12111	高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業	福祉推進部	保険給付・年金課	2
13121	特定健康診査事業	福祉推進部	保険給付・年金課	3
13121	特定保健指導事業	福祉推進部	保険給付・年金課	4
13121	国保がん検診無料化事業	福祉推進部	保険給付・年金課	5
13121	後期健康診査事業	福祉推進部	保険給付・年金課	6
13221	保険料申請免除、法定免除事業	福祉推進部	保険給付・年金課	7
13221	国庫交付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	8
13221	被保険者の資格得喪・適用事業	福祉推進部	保険給付・年金課	9
13221	被保険者等への給付・未支給金給付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	10
13221	国保連合会事務費負担金事業	福祉推進部	保険給付・年金課	11
13221	国保運営協議会事業	福祉推進部	保険給付・年金課	12
13221	事業運営基金積立金	福祉推進部	保険給付・年金課	13
13222	療養給付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	14
13222	療養費支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	15
13222	レセプト審査支払手数料	福祉推進部	保険給付・年金課	16
13222	高額療養費支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	17
13222	外来年間合算高額療養費支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	18
13222	移送費支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	19
13222	出産育児一時金支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	20
13222	出産育児一時金審査支払手数料	福祉推進部	保険給付・年金課	21
13222	葬祭費支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	22
13222	高額介護合算療養費支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	23
13222	国保傷病手当金支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	24
13222	国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	25
13222	国保事業費納付金退職被保険者等医療給付費分納付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	26
13222	国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	27
13222	国保事業費納付金退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	28
13222	国保事業費納付金介護納付金分納付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	29
13223	保険給付審査確認事務事業	福祉推進部	保険給付・年金課	30
13223	医療費適正化事業	福祉推進部	保険給付・年金課	31
13223	国保総合健康づくり事業	福祉推進部	保険給付・年金課	32
13223	医療費通知事業	福祉推進部	保険給付・年金課	33
13223	はり・きゅう施術扶助事業	福祉推進部	保険給付・年金課	34
13223	高額療養費貸付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	35
13223	出産費貸付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	36
13223	エイズ啓発事業	福祉推進部	保険給付・年金課	37
19999	保険給付費等交付金償還事業	福祉推進部	保険給付・年金課	38

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6490	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	本郷 紀子	門田 優穂

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
12111							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	高齢者福祉の充実		－	○	－	－	
主な取組	高齢者の健康維持の推進	根拠法令	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律(第3条)、高齢者の医療の確保に関する法律(第125条)				
取組みの柱	介護予防および心身機能の維持・向上						
目的・背景	健康寿命の延伸を目的に保健師等の医療専門職が中心となり、健診結果や医療・介護サービスの利用情報等をもとに地域や高齢者の健康課題を把握・分析し、疾病予防や重症化予防、地域での健康教室や健康相談などを通じ、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の一体的な推進を図る。						
対象・内容	保健師を中心に医療・介護、健診結果等の情報から健康課題を抱える個人や地域にみられる特徴等を把握・分析したうえで、「ハイリスクアプローチ(対個人)」として疾病予防や重症化予防に取り組む。 ※糖尿病性腎症重症化予防(データ分析・保健指導業務)…(株)データホライゾンへ委託料を支出 また、通いの場で行う「ポピュレーションアプローチ(対集団)」では、「ふれあい・いきいきサロン」などでフレイル予防の健康教育等を開催するなど、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の一体的な推進を図る。 (対象)①ハイリスクアプローチ…後期高齢者 ②ポピュレーションアプローチ…後期高齢者を含む参加者						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康保持増進事業費	目	その他 健康保持増進費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	糖尿病性腎症重症化予 防委託料(データ分析)		5,520
予算 (千円)	事業費計	17,654	18,811	18,788			糖尿病性腎症重症化予 防委託料(保健指導)		3,041
	国費・県費								
	市債								
	その他	17,654	18,811	18,626					
	一般財源			162					
決算 (千円)	事業費計	7,043	11,138			主な 取組 内容 【R5】	医療や介護、健診等のデータから、松山市 40圏域のうち30圏域を選定し、健康課題 を抱える個人に対する取り組み(ハイリス クアプローチ)と通いの場での健康教育(ポ ピュレーションアプローチ)を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	7,043	11,138						
	一般財源								
	(執行率)	40%	59%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	令和6年度からは、一般会計で計上		
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	取組圏域		目標	20	30	40	40	予定していた全圏域で実施することができた。	
			実績	20	30				
	単年で増	圏域	達成率	100%	100%				
成果指標	ポピュレーションアプローチ参加者数		目標	1,600	1,620	1,800	1,800	20人程度のグループを中心に実施することを想定していたが、計画よりも少人数グループの既存の通いの場を中心に実施したため。	
			実績	1,048	1,490				
	単年で増	人	達成率	65. 5%	92.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	少人数の通いの場を中心に実施した結果、目標人数を達成できなかったが、取組対象圏域は、当初予定どおり30圏域で実施できたため。							
課題	ポピュレーションアプローチ参加者数の増加が必要である。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	通いの場関係者や他課との連携を強化し、事業の周知を図る。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	正田 貴将	山崎 里佳

1.事業概要【Plan】

事業名	特定健康診査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	健康づくりの推進		○	○	○	－	
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律(第20条)、松山市国民健康保険特定健康診査および特定保健指導規則、松山市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画(データヘルス計画)				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	生活習慣病の患者や医療費が増大し続けていることから、メタボリックシンドローム(内臓脂肪の蓄積)に着目し、生活習慣病リスクの早期発見や、発症予防、早期治療につなげるための健診を実施する。						
対象・内容	[対象] 40歳から74歳までの国民健康保険加入者 [内容] 身体計測(身長・体重・腹囲)、血圧測定、診察、尿検査 血液検査(血中脂質、肝機能、血糖、貧血、腎機能 ほか)、心電図検査、眼底検査 [委託先] 愛媛県医師会、公益財団法人愛媛県総合保健協会、愛媛県厚生農業協同組合連合会						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	特定健康診査・特定保 健指導事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	[委託料]特定健康診査料、健 診予約システム運用等	298,051	
予算 (千円)	事業費計	347,661	350,579	341,834			[通信運搬費]特定健診 受診券発送料等	5,491	
	国費・県費	109,883	138,402	137,244					
	市債								
	その他	142,615	130,891	204,590					
	一般財源	95,163	81,286	0					
決算 (千円)	事業費計	313,224	310,776			主な 取組 内容 【R5】	【利用しやすい環境づくり】自己負担金無 料化、web予約システムの導入、がん検診との 同時実施		
	国費・県費	118,872	126,758				【受診率向上対策】個別通知や電話による 受診勧奨		
	市債						【周知啓発】LINE広報、地域回覧、 CATV、健診案内チラシの設置		
	その他	122,447	114,945						
	一般財源	71,905	69,073						
	(執行率)	90%	89%						
人役	正規職員	2.5	2.5	2.6		特記 事項	[人役内訳] 健康づくり推進課 3.9人 保険給付・年金課 0.4人		
	その他	1.8	1.8	1.7					
	合計	4.3	4.3	4.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	電話勧奨実施率		目標	85.0	90.0	90.0	90.0	積極的な電話勧奨を行ったが、電話に出られない方も多く、目標にあと一歩届かなかった。 併用してSMS勧奨を実施するなど効果的な勧奨方法について検討していきたい。	
			実績	86.9	89.8%				
	単年で増	%	達成率	102.2%	99.8%				
成果指標	特定健診の受診率		目標	60.0	60.0	35.0	40.0	令和5年度受診率は過去最高値となる見込みだが、未だ目標の受診率に達していない。未受診者の更なる掘り起こしと連続受診者の受診率落ち込み防止のための対策が必要。	
			実績	33.1	34.1(速報値)				
	単年で増	%	達成率	55.2%	56.8%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	電話勧奨に関して、目標値の達成とはならなかったものの、実績は昨年度よりも約3%上昇しており、概ね順調である。 特定健診の受診率については、目標達成率は半分ほどで留まっているものの、過去最高の受診率となった。 WEB予約システム導入や愛媛県が実施している「行ってこーわい！愛媛の健診」テレビCM及びCMと同じデザインを取り入れた周知啓発、電話勧奨により、受診率は伸びており、健診に対する敷居を低くすることができていると考えられる。							
課題	特定健診の受診率が目標の60%に達していない。 未受診者や、受診率の低い40～50代への年代別での勧奨による受診率向上。 継続受診の促進のための周知啓発の強化。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の指針・方針に基づき、受診率向上に向けた対策や早期発見早期治療の推進を継続する必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	山崎 里佳	首藤 茉奈

1.事業概要【Plan】

事業名	特定保健指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	健康づくりの推進		○	○	○	—	
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律(第24条)、松山市国民健康保険特定健康診査および特定保健指導規則、松山市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画データヘルス計画)				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	生活習慣病患者の増加による医療費増大への対応策として、特定健康診査の結果から生活習慣病のリスクを早期に発見し、生活習慣を見直すための保健指導を実施することで、内臓脂肪を減少させ、生活習慣病の予防・改善につなげる。						
対象・内容	[対象] 40～74歳の国民健康保険加入者のうち、特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要であると判断された者 [内容] 以下の該当者に対し、保健師・管理栄養士の専門職が生活改善に向けた保健指導を行う ・積極的支援該当者:初回面接実施後、3か月間の継続支援を経て生活習慣改善状況及び取組み結果の評価を実施 ・動機付け支援該当者:初回面接実施3か月後に、生活習慣改善状況及び取組み結果の評価を実施 未利用者に対し、電話や訪問による利用勧奨を実施 [委託内容] 利用案内の送付、保健指導の実施、未利用者対策(電話による利用勧奨、イベント実施) など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	特定健康診査・特定保 健指導事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	[委託料]特定保健指導 業務委託	7,558	
予算 (千円)	事業費計	28,258	30,661	35,266			[給料]会計年度任用職員 給料	5,928	
	国費・県費	9,666	10,618	6,080					
	市債								
	その他	11,212	12,176	29,186					
	一般財源	7,380	7,867	0					
決算 (千円)	事業費計	21,684	16,905			主な 取組 内容 【R5】	【実施率向上対策】業務委託にPFSを導入、申し込み用Webフォームの設置、電話や訪問による利用勧奨の実施 【利用しやすい環境づくり】イベント形式の利用勧奨を実施、ICT面談の体制を構築		
	国費・県費	8,982	6,976						
	市債								
	その他	8,097	6,209						
	一般財源	4,605	3,720						
	(執行率)	77%	55%						
人役	正規職員	1.6	1.7	2.0		特記 事項			
	その他	1.8	1.8	1.0					
	合計	3.4	3.5	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	特定保健指導未利用者に対する利用勧奨率		目標	88	95	95	95	委託事業者と直営それぞれの役割を明確化し、それぞれの強みを生かして共同で取り組むことで、利用勧奨を効果的に行うことができたが、目標値には至らなかった。	
			実績	96.4	93.8				
	単年で増	%	達成率	109.5%	98.7%				
成果指標	特定保健指導実施率		目標	53	60	30	36	令和6年10月末に実績確定	
			実績	24.8%	-				
	単年で増	%	達成率	46.8%	-				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	40・50歳代の利用率が伸び悩んでいることなど、目標実施率の達成に向けた課題もあるが、未利用者への利用しやすい環境づくりの整備、イベント型の事業を実施したことで、無関心層など、今まで利用に繋がらなかった新たな利用者を増やすことができた。専従専門職の確保ができたため、継続的な勧奨実施ができた。							
課題	男性の内臓脂肪症候群及び予備群の減少率が低いため、指導を促す必要がある。保健指導に関心が薄い者を行動変容へ導くための工夫や、勧奨に従事する専門職の継続的な人役の確保が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の指針・方針に基づき、メタボの改善や生活習慣病の発症予防に向けた取り組みを推進する必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	山崎 里佳	正田 貴将

1.事業概要【Plan】

事業名	国保がん検診無料化事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	—	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	国民健康保険法(第82条)、松山市がん検診の実施に関する要綱、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	松山市国民健康保険では、がんは死亡原因の第1位であり、がんにかかる医療費も年々増加している。 がんの早期発見・早期治療と健康寿命の延伸を目的に、国民健康保険加入者の検診にかかる自己負担を期間限定で無料化し、受診率向上を図る。						
対象・内容	[対象] 松山市国保加入者のうち、本市が実施するがん検診の受診要件を満たす者 [内容] 令和2～5年度の4年間で「がん検診受診促進期間」と位置づけ、期間中のがん検診自己負担を無料とする。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	がん対策推進費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	[負担金]がん検診自己負担助成		43,842
予算 (千円)	事業費計	40,167	46,489	0			[広告料]民間情報紙へのPR記事掲載		275
	国費・県費								
	市債								
	その他	40,167	46,489						
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	40,162	44,556			主な 取組 内容 【R5】	・自己負担額の助成 ・個別通知 ・各種広報媒体を活用した事業PR ・アプリによる配信 ・生命保険会社等外部機関と連携した受診 勧奨活動		
	国費・県費	454	712						
	市債								
	その他	39,708	43,844						
	一般財源								
	(執行率)	100%	96%						
人役	正規職員	0.3	0.5			特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和一年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	がん検診自己負担 助成件数(延べ)		目標	43,720	49,940	—	—	事業PRや周知啓発に取り組んだ結果、受診者数は伸びたが、目標件数には至らなかった。	
			実績	44,207	47,930				
	単年で増	件	達成率	101.1%	96.0%				
成果指標	がん検診平均受診率(74歳以下、前立腺を除く)		目標	25.0	25.0	—	—	事業PRや周知啓発に取り組んだ結果、受診率は期間中最も高くなったが、目標受診率には至らなかった。	
			実績	16.12	18.3				
	単年で増	%	達成率	64.5%	73.2%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標受診率を達成することはできなかったが、国保加入者のがん検診受診率は徐々に上昇し、がん発見者も増加の兆しがみられるなど一定の事業効果が現れている。							
課題	特になし。					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	一定の事業効果が得られたことから、自己負担の無料化は終了とする。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6490	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	本郷 紀子	

1.事業概要【Plan】

事業名	後期健康診査事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		－	○			
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第49条				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	生活習慣病等疾病の早期発見に努め、後期高齢者の健康能力の保持及び健康意識の向上を図る。 平成20年4月の後期高齢者医療制度開始に伴い、保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合が主体となり事業を開始した。						
対象・内容	健診は、後期高齢者医療広域連合が健診機関へ委託し実施している。 【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし、生活保護受給者を除く) 本市では、愛媛県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、以下の業務を実施 【内容】健康診査に関する広報や、問い合わせへの対応 ・健康診査に必要な受診券の作成、発送 ・健康診査の結果通知の発送 ・健診費用(負担金)の支払い						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康保持増進 事業費	目	健康診査費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	健診費用負担金		131,156
予算 (千円)	事業費計	178,492	192,883	13,201			健診費用手数料		5,150
	国費・県費								
	市債								
	その他	178,492	192,883	13,201					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	136,310	147,467			主な 取組 内容 【R5】	・健康診査実施実績に基づく国保連合会への 費用(負担金)の支払い ・85歳以下の被保険者に受診券を送付 ・受診率向上に向けた広報や周知啓発の実 施		
	国費・県費								
	市債								
	その他	136,310	147,467						
	一般財源								
	(執行率)	76%	76%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	令和6年度より国保連合会への支払いは後 期高齢者医療広域連合より直接支払い		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	受診率		目標	18	20	22	25	はがきでの受診勧奨や、健康教室等での参加者への受診勧奨などにより目標を達成することができた。	
			実績	19.8	21.8				
	単年で増	%	達成率	110%	109%				
活動指標	受診勧奨 (健康教育等での周知)		目標	－	90	100	120	参加者へ健診受診を呼びかけることで、効率的かつ効果的に勧奨を行うことができた。	
			実績	－	100				
	単年で増	回	達成率	－	111%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	健康教育等の参加者へ積極的に受診勧奨を実施し、目標を達成することができた。今後も健診の必要性を周知し、受診率を高めるよう健康教育等の場を活用し周知していく。							
課題	国の平均受診率(31.0%)より受診率が低い。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	勧奨対象の拡大・WEB予約の実施等により徐々に受診率は上がっているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	年金担当	連絡先	948-6387		
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	白方 宗憲	担当	小池 源貴	入船 麻記子	

1.事業概要【Plan】

事業名	保険料申請免除、法定免除事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
13221		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		—	—	—	—	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民年金法				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	国民年金は拠出制を原則として成り立っているが、第1号被保険者については、拠出能力に関係なく定額の保険料が定められており、長い被保険者期間のうちには一時期、保険料を納付できない場合もある。そこで、法で定めた要件に該当する人や収入の減少や失業等により保険料の納付が困難な人に対し保険料の納付を免除することで、将来の年金受給権の確保に繋げる。						
対象・内容	20歳以上60歳未満の自営業者、農業漁業従事者、学生、自由業などに従事している人を対象として、法定免除・申請免除・納付猶予・学生納付特例の届出事務を行い、日本年金機構へ報告する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	保険料免除・納付猶予に 関するチラシ作成費	142	
予算 (千円)	事業費計	1,152	1,152	892					
	国費・県費	1,152	1,152	892					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	511	516			主な取組 内容 【R5】	・法定免除、申請免除、納付猶予、学生納付 特例の届出事務 ・日本年金機構への報告 ・広報誌、市ホームページ等での周知啓発		
	国費・県費	511	516						
	市債								
	その他								
	一般財源								
(執行率)	44%	45%							
人役	正規職員	2.2	2.2	2.2		特記 事項			
	その他								
	合計	2.2	2.2	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	保険料免除・納付猶予に関するチラシ配布数		目標	—	3,500	3,500	3,500	支所窓口等でも広く活用することで、免除制度等をわかりやすく説明した。	
			実績	—	3,090				
	現状維持	部	達成率	—	88.3%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	免除制度等に関するチラシを活用し、年金保険料の納付が困難な人が制度を利用しやすいよう周知できた。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年金制度の円滑な運用のため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	年金担当	連絡先	948-6352	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	白方 宗憲	担当	安川 明仁	小池 源貴

1.事業概要【Plan】

事業名	国庫交付事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
13221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—			
施策	社会保障制度の充実		—	—			
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民年金法				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	健全な国民生活の維持及び向上に寄与する年金制度に基づき、国民年金事業に係る事務処理に必要な経費を国へ請求することで、事業の円滑な運営を目的とする。						
対象・内容	本市の国民年金事務処理に必要な経費を国へ請求する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	事務用品費		275
予算 (千円)	事業費計	226	288	380					
	国費・県費	226	288	380					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	215	276			主な取組 内容 【R5】	国民年金事業の実施に伴う事務に必要な 経費を国へ請求する。		
	国費・県費	215	276						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	95%	96%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	国民年金費委託金申請回数		目標	—	4	4	4	国民年金事業の実施に伴う必要経費の申請事務を行った。(計画書提出、概算交付申請、支出見込報告、精算交付申請)	
			実績	—	4				
	現状維持	回	達成率	—	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	国民年金事業の実施に伴う事務処理に必要な経費を国に請求した。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年金制度の円滑な運用のため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	年金担当	連絡先	948-6387	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	白方 宗憲	担当	宮谷 卓	西田 棕亮

1.事業概要【Plan】

事業名	被保険者の資格得喪・適用事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
13221		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
基本目標			—	—	—	—	
政策							
施策							
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民年金法				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	健全な国民生活の維持及び向上に寄与する年金制度に基づき、被保険者からの資格の取得・喪失及び住所異動等に関する届出事務を行うことで、市民の年金受給権の確保に繋げる。						
対象・内容	20歳以上60歳未満の自営業者・農業漁業従事者、学生、自由業などに従事している人、60歳以上70歳未満（任意加入被保険者）など被保険者の資格取得・喪失等の異動及び住所異動に関する届出事務を行い、日本年金機構へ報告する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	国民年金パンフレット作製費		170
予算 (千円)	事業費計	414	420	459					
	国費・県費	414	420	459					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	469	316			主な 取組 内容 【R5】	・被保険者からの資格取得や喪失等及び住所異動等に関する届出関連事務 ・日本年金機構への報告 ・制度の周知		
	国費・県費	469	316						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	113%	75%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	国民年金パンフレット配布数		目標	—	3,000	3,000	3,000	支所窓口等でも広く活用することで、年金制度等をわかりやすく説明した。	
			実績	—	2,590				
	現状維持	部	達成率	—	86.3%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	年金制度で必要な届出のタイミングや保険料に関する内容、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等についてまとめたパンフレット等の配布により、円滑な手続き事務に役立てた。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年金制度の円滑な運用のため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	年金担当	連絡先	948-6387	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	白方 宗憲	担当	奥村 武	相原 浩文

1.事業概要【Plan】

事業名	被保険者等への給付・未支給金給付事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
13221		各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標			—	—	—	—	
政策			国民年金法				
施策		根拠法令					
主な取組	国民健康保険制度等の充実						
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	健全な国民生活の維持及び向上に寄与する年金制度に基づき、国民年金の老齢・障がい又は死亡に関して必要な給付を行う。						
対象・内容	国民年金の老齢、障がい及び死亡に関する給付事業に関する相談等受け付け必要な手続きを行い、日本年金機構へ報告する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	障害年金パンフレット作製費		63
予算 (千円)	事業費計	524	557	600					
	国費・県費	524	557	600					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	323	362			主な取組 内容 【R5】	・給付事業の案内や相談等関連事務 ・未支給金の請求および諸変更手続の届出 関連事務 ・日本年金機構への報告 ・制度の周知		
	国費・県費	323	362						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	62%	65%						
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記 事項			
	その他								
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	障害年金パンフレット配布数		目標	—	700	700	700	障害年金相談で活用することで、制度をわかりやすく説明した。	
			実績	—	590				
	現状維持	部	達成率	—	84.3%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	障害年金の請求要件や必要書類などについてまとめたパンフレットを活用し、市民にわかりやすく制度説明を行い、円滑な手続事務に役立てた。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年金制度の円滑な運用のため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	武田 直子

1.事業概要【Plan】

事業名	国保連合会事務費負担金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—			
施策	社会保障制度の充実		—	—			
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法, 国民健康保険団体連合会会則				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	国民健康保険制度等の充実事業の充実, 発展を図ることを目的とする。						
対象・内容	保険者が共同して国民健康保険事業の充実, 発展を図ることを目的として, レセプト点検事務や医療費集計業務を行う国保連合会に対し, 必要な事務費を負担する。						

2. 事業実施【Do】

事業費／財源	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な経費(千円)【R5決算】	負担金補助及び交付金	33,957
事業費計	33,665	33,957	34,184			
国費・県費						
市債						
その他						
一般財源	33,665	33,957	34,184			
事業費計	33,665	33,957		主な取組内容【R5】	国保連合会への負担金の支払	
国費・県費						
市債						
その他						
一般財源	33,665	33,957				
(執行率)	100%	100%				
正規職員	0.3	0.3	0.3	特記事項		
その他						
合計	0.3	0.3	0.3			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納付回数		目標	1	1	1	1	目標どおり	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	愛媛県下20市町2組合が共同して負担しなければならない経費であり、事業評価には適さない。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国保連合会に対し必要な事務費を負担する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376		
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	西岡 佑真	白石 タ子	

1.事業概要【Plan】

事業名	国保運営協議会事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—			
施策	社会保障制度の充実		—	—	—	—	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	国民健康保険事業の適正な運営に資するため。						
対象・内容	構成員:被保険者代表5名, 医療機関代表5名, 公益代表5名, 被用者保険等代表2名, 計17名 内容等:国民健康保険事業の運営に関する市長の諮問に応じて審議・答申又は建議する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	運営協議会	目	運営協議会
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	報酬		83
予算 (千円)	事業費計	424	424	424					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	424	424	424					
決算 (千円)	事業費計	0	83			主な 取組 内容 【R5】	国保運営協議会を開催し必要な事項につ いて審議する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	83						
	(執行率)	0%	20%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	国保運営協議会の開催回数		目標	2	2	2	2	必要事項に関して1回開催した。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	50%	50%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	必要事項に関しては、協議会を開催しているので支障は生じなかった。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国民健康保険法に基づき設置された協議会である。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	西岡 佑真

1.事業概要【Plan】

事業名	事業運営基金積立金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—			
施策	社会保障制度の充実		—	—			
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	松山市国民健康保険事業運営基金条例				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため。						
対象・内容	対象:国民健康保険事業運営基金 事業内容:国民健康保険事業の保険給付に要する費用等の不足により, 国民健康保険事業の財政運営上支障を生じる場合に財源に充てる。						

2. 事業実施【Do】

事業費／財源	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項	基金積立金	目	事業運営基金積立金
事業費計	10	10	10	主な経費(千円)【R5決算】	積立金		1
国費・県費							
市債							
その他	10	10	10				
一般財源							
事業費計	1	1		主な取組内容【R5】	基金を運用する		
国費・県費							
市債							
その他	1	1					
一般財源							
(執行率)	10%	10%					
正規職員	0.1	0.1	0.1	特記事項			
その他							
合計	0.1	0.1	0.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
成果指標	基金積立金	目標	10	10	10	10	基金の運用結果による。
		実績	1	1			
	現状維持	達成率	10%	10%			
事業評価	評価	目標					一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調
		実績					
	理由	達成率					
課題	被保険者が減少傾向にある一方、医療費は増加傾向にあり、国保会計の余裕はなくなりつつある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も基金を運用していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	梶原 望	日野 風花

1.事業概要【Plan】

事業名	療養給付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—			
施策	社会保障制度の充実		—	—	—	—	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第36条ほか				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	国民健康保険制度創設により、国民健康保険加入者の医療費負担軽減のため、医療機関での保険診療に対する療養給付を行う。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者、保険医療機関等 事業内容:国民健康保険加入者が医療機関を受診した際の自己負担額を除いた保険者負担額、入院時食事代のうち自己負担額を除いた入院時食事療養費を医療機関に支払う。これらの審査支払業務は、愛媛県国民健康保険団体連合会に委託している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	療養給付費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金		31,114,105
予算 (千円)	事業費計	33,155,020	33,815,020	33,684,020					
	国費・県費	33,155,000	33,815,000	33,684,000					
	市債								
	その他	20	20	20					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	31,342,771	31,106,983			主な 取組 内容 【R5】	療養給付費の支給		
	国費・県費	31,342,771	31,106,983						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	95%	92%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	1.8	1.8	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	療養給付費		目標	33,155,020	33,815,020	33,684,020	33,684,020	被保険者数の減少により、療養給付費も減少傾向だが、被保険者の高齢化や高度医療の進展などにより高止まり傾向にある	
			実績	31,342,771	31,106,983				
	現状維持	千円	達成率	94.53%	91.99%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な療養給付の支給のため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	山本 彩名	七瀬 瑠美

1.事業概要【Plan】

事業名	療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—			
施策	社会保障制度の充実		—	—			
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第54条				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	国民健康保険制度創設により、国民健康保険加入者が一旦全額自己負担した医療費について、申請により事後で支給することで医療費負担を軽減する。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:補装具・柔道整復・あんま等の医療費を国民健康保険加入者が全額自己負担している場合、申請により審査で決定した金額から自己負担した金額を差し引いた金額(7・8割)を療養費として支給する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	療養費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金		218,829
予算 (千円)	事業費計	237,000	245,000	239,000					
	国費・県費	237,000	245,000	239,000					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	228,111	218,835			主な 取組 内容 【R5】	療養費の支給		
	国費・県費	228,111	218,835						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	96%	89%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	療養費		目標	237,000	245,000	239,000	23,900	被保険者数の減少により、療養給付費も減少傾向だが、被保険者の高齢化や高度医療の進展などにより高止まり傾向にある	
			実績	228,111	218,835				
	現状維持	千円	達成率	96.25%	89.32%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な療養費の支給のため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	梶原 望	日野 風花

1.事業概要【Plan】

事業名	レセプト審査支払手数料	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—			
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第36条ほか				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	国民健康保険団体連合会による診療報酬明細書(レセプト)の審査及び医療費支払業務が開始されたことにより、医療費の適正化を図り、国保事業を円滑に運営する。						
対象・内容	対象:医療機関から提出されるレセプト 事業内容:国民健康保険団体連合会に委託しているレセプトの審査及び医療機関への医療費支払業務に対して手数料を支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	審査支払手数料
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	レセプト審査等手数料 (国保連合会)		104,126
予算 (千円)	事業費計	116,681	116,681	116,681					
	国費・県費	115,408	115,409	115,409					
	市債								
	その他	1,273	1,272	1,272					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	105,211	104,126			主な 取組 内容 【R5】	レセプト審査等に対して手数料を支払う。		
	国費・県費	104,070	102,997						
	市債								
	その他	1,141	1,129						
	一般財源								
(執行率)		90%	89%						
人役	正規職員	2.2	2.2	2.2		特記 事項			
	その他	5.0	5.0	5.0					
	合計	7.2	7.2	7.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	レセプト審査支払手数料		目標	116,681	116,681	116,681	116,681	被保険者数の減少により、療養給付費も減少傾向だが、被保険者の高齢化や高度医療の進展などにより高止まり傾向にある	
			実績	105,211	104,126				
	現状維持	千円	達成率	90.17%	89.24%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑なレセプト審査等に対する手数料の支払いのため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	岡本 めぐみ	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

事業名	高額療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		—	—	—	—	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第57条の2				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	高額療養費制度により家計に対する医療費の自己負担が過重にならないようにするため国民健康保険加入者の医療費自己負担を軽減する。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:国民健康保険加入者の1か月間(1日から末日まで)の間に医療費自己負担額が一定額(限度額)を超えたとき、申請により限度額を超えた金額を支給する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額療養費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金		4,954,648
予算 (千円)	事業費計	5,530,000	5,682,000	5,683,000					
	国費・県費	5,530,000	5,682,000	5,683,000					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	4,903,508	4,952,365			主な 取組 内容 【R5】	高額療養費の支給		
	国費・県費	4,903,508	4,952,365						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	89%	87%						
人役	正規職員	2.9	2.9	2.9		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	3.3	3.3	3.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	高額療養費		目標	5,530,000	5,682,000	5,683,000	5,683,000	緩やかな減少傾向を見せている被保険者数に対して、高額療養費は、毎年数%の伸びをみせている。被保険者の高齢化や高度医療の進展などがその要因と考えている。	
			実績	4,903,508	4,952,365				
	現状維持	千円	達成率	88.67%	87.16%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な高額療養費の支給のため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	富田 和美	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

事業名	外来年間合算高額療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		—	—	—	—	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実	根拠法令	国民健康保険法第57条の2				
主な取組	国民健康保険制度等の充実						
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	平成29年8月施行の高額療養費制度の見直しにより、年間をととして外来特例に該当するような長期療養を受けている方の負担が増えないように配慮する観点から、新たに、70歳以上の国民健康保険加入者の外来療養にかかる医療費の自己負担を軽減する。						
対象・内容	対象:70歳以上の国民健康保険被保険者 事業内容:70歳以上の国民健康保険加入者(計算期間終了日時点で一般所得者又は低所得者に該当する場合)の年間(8月1日から翌年7月31日までの期間)を通じた外来療養にかかる医療費自己負担額が年間上限(144,000円)を超える場合に、超えた額を支給する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額療養費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金	10,668	
予算 (千円)	事業費計	11,290	14,000	14,000					
	国費・県費	11,290	14,000	14,000					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	13,323	10,669			主な 取組 内容 【R5】	外来年間合算高額療養費の支給		
	国費・県費	13,323	10,669						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	118%	76%						
人役	正規職員	2.9	2.9	2.9		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	3.3	3.3	3.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	外来年間合算高額療養費		目標	11,290	14,000	14,000	14,000	70歳以上の被保険者は増加しているものの、令和5年度は年間上限を大幅に超える案件が少なく、前年と比べると減少した。	
			実績	13,323	10,669				
	現状維持	千円	達成率	118.01%	76.21%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な外来年間合算高額療養費の支給のため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	山本 彩名	七瀬 瑠美

1.事業概要【Plan】

事業名	移送費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実			—	—	—	—
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第54条の4				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	国民健康保険制度創設により国民健康保険加入者が療養の給付を受けるため、医師の判断で医療機関への移送の必要があると認められた場合の移送にかかる自己負担を軽減する。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:医師が認めた重症の国民健康保険加入者で、治療のため緊急にやむを得ず発生する入院や転院に要する移送費について、申請により審査で決定した金額を支給する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	移送費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金		217
予算 (千円)	事業費計	600	600	600					
	国費・県費	600	600	600					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	630	218			主な 取組 内容 【R5】	移送費の支給		
	国費・県費	630	218						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	105%	36%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	移送費		目標	600	600	600	600	利用者数に大きな変動はなく1件あたりの費用額が少ないことで支出減となったが、移送手段等によって費用額が上下するため例年どおりの支出を見込む必要がある。	
			実績	630	218				
	現状維持	千円	達成率	105.00%	36.33%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	円滑な移送費の支給のため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	戸苅 聡子	富田 和美

1.事業概要【Plan】

事業名	出産育児一時金支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		—	—	—	—	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第58条				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	健康保険法等の改正に伴う制度創設により、保険が適用されない出産費用について、国民健康保険加入者の自己負担を軽減する。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者及び保険医療機関等 事業内容:国民健康保険加入者が出産(妊娠85日以降の死産・流産を含む)した場合、出生児1人につき488,000円(産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は500,000円)を支給する。また、直接支払制度を利用する場合は、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関に支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	出産育児一時金
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金	115,251	
予算 (千円)	事業費計	159,600	175,000	165,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他	53,200	58,333	55,000					
	一般財源	106,400	116,667	110,000					
決算 (千円)	事業費計	116,630	115,251			主な 取組 内容 【R5】	出産育児一時金の支給		
	国費・県費		1,094						
	市債								
	その他	38,877	37,323						
	一般財源	77,753	76,834						
	(執行率)	73%	66%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	出産育児一時金		目標	159,600	175,000	165,000	165,000	出産数の減少に伴い、一時金の請求件数が減少したため	
			実績	116,630	115,251				
	現状維持	千円	達成率	73.08%	65.86%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な出産育児一時金の支給のため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	戸苅 聡子	富田 和美

1.事業概要【Plan】

事業名	出産育児一時金審査支払手数料	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		—	—	—	—	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第58条				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	健康保険法等の改正に伴う制度創設により、出産育児一時金を適正に支給する。						
対象・内容	対象:愛媛県国民健康保険団体連合会 事業内容:出産育児一時金(直接支払制度)の審査・支払いを委託している国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	出産育児一時金
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	出産育児一時金の審査・ 支払手数料(国保連合 会)		43
予算 (千円)	事業費計	80	74	70					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	80	74	70					
決算 (千円)	事業費計	52	43			主な 取組 内容 【R5】	出産育児一時金の審査・支払に伴う手数料の 支払		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	52	43						
	(執行率)	65%	58%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	出産育児一時金 審査支払手数料		目標	80	74	70	70	出産育児一時金の請求件数の減少に伴い、 審査手数料が減少したため	
			実績	52	43				
	現状維持	千円	達成率	65.00%	58.11%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適正な出産育児一時金の審査支払いに伴う 手数料の支払いのため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	三好 靖	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

1.事業例文【葬祭費】

事業名	葬祭費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		—	—	—	—	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第58条				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	国民健康保険制度創設により、国民健康保険加入者が死亡したとき、その葬儀執行人に対して支給を行う。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者の葬儀執行人 事業内容:国民健康保険被保険者が死亡したとき、その葬儀を行った人に葬祭費として2万円を支給する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	葬祭費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金		12,040
予算 (千円)	事業費計	14,800	14,800	14,800					
	国費・県費								
	市債								
	その他	14,800	14,800	14,800					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	13,180	12,040			主な 取組 内容 【R5】	葬祭費の支給		
	国費・県費								
	市債								
	その他	13,180	12,040						
	一般財源								
	(執行率)	89%	81%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	葬祭費		目標	14,800	14,800	14,800	14,800	葬祭費の増減要因は予測できないため、実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。	
			実績	13,180	12,040				
	現状維持	千円	達成率	89.05%	81.35%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な葬祭費の支給のため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	富田 和美	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

事業名	高額介護合算療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		—	—	—	—	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第57条の3				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	平成20年4月からの制度創設により、国民健康保険加入者が年間を通じて、医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額が著しく高額になる場合に自己負担を軽減する。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:国民健康保険加入者が年間(毎年8月1日から翌年7月31日まで)を通して医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額が著しく高額になる場合に、自己負担限度額を超えた額を高額介護合算療養費として支給する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額介護合算 療養費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金	8,389	
予算 (千円)	事業費計	9,500	9,500	9,500					
	国費・県費	9,500	9,500	9,500					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	8,363	8,389			主な 取組 内容 【R5】	高額介護合算療養費の支給		
	国費・県費	8,363	8,389						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	88%	88%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	高額介護合算療養費		目標	9,500	9,500	9,500	9,500	国保加入者の高齢化及び要介護認定者数の増加に伴い、支給対象者数及び支給額が増加したため。	
			実績	8,363	8,389				
	現状維持	千円	達成率	88.03%	88.31%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な高額介護合算療養費の支給のため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	富田 和美	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

事業名	国保傷病手当金支給事業	事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
13222		各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		—	—	—	—	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		根拠法令	国民健康保険法第58条第2項			
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第58条第2項				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	国が、新型コロナウイルス感染症対策について、国内の感染拡大防止の観点から、保険者に傷病手当金の支給を促すとともに、緊急的・特例的な措置として当該支給に要した費用について財政支援を行うこととしたため、労働者が感染した場合に、休みやすい環境を整備することで、感染拡大防止を図る。						
対象・内容	対象者:国民健康保険被保険者のうち被用者(雇用されていて給与所得がある者) 事業内容:新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症に感染した被用者又は発熱等の症状があり感染が疑われる者が労務に服することができない期間に対し、傷病手当金を支給する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	国保傷病手当金
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金	303	
予算 (千円)	事業費計	2,000	7,000	100					
	国費・県費	2,000	7,000	100					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	7,105	304			主な 取組 内容 【R5】	被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、または、発熱等の症状があり感染が疑われた場合に、その療養のため労務に服することができなかった期間(一定の要件を満たした場合に限る)において傷病手当金を支給。		
	国費・県費	7,105	304						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	355%	4%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	国保傷病手当金		目標	2,000	7,000	100	100	傷病手当金の支給申請は、令和5年5月7日までとなったために昨年度と大幅に減少した。(時効:2年、7年度で終了)	
			実績	7,105	304				
	現状維持	千円	達成率	355.25%	4.34%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	傷病手当金を支払うことで、被保険者の福祉向上に貢献することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が、5類感染症に位置づけられたことに伴い、傷病手当金の支給申請は、令和5年5月7日までに感染した人が対象となる。(時効:2年、7年度で終了)

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 タ子	

1.事業概要【Plan】

事業名	国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		—	—			
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。						
対象・内容	松山市が愛媛県に対して愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	国民健康保険 事業費納付金	項	国民健康保険 事業費納付金	目	国民健康保険 事業費納付金
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金	9,519,351	
予算 (千円)	事業費計	9,585,984	9,519,351	9,084,944					
	国費・県費	303,992	398,455	369,625					
	市債	0							
	その他	6,068,315	5,965,764	5,691,878					
	一般財源	3,213,677	3,155,132	3,023,441					
決算 (千円)	事業費計	9,585,984	9,448,887			主な 取組 内容 【R5】	愛媛県に対し納付金を支払う		
	国費・県費	346,175	607,355						
	市債								
	その他	6,028,417	5,822,040						
	一般財源	3,211,392	3,019,492						
	(執行率)	100%	99%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納付回数		目標	7	7	7	7	目標どおり	
			実績	7	7				
	現状維持	千円	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。							
課題	被保険者数の減少に伴い納付額は減少横ばいの傾向にあるが、1人当たりの納付金額が増加し、負担感が増している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令等に基づき支出しなければならない納付金である。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 タ子	

1.事業概要【Plan】

事業名	国保事業費納付金退職被保険者等医療給付費分納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		—	—			
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。						
対象・内容	松山市が愛媛県に対して愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	国民健康保険 事業費納付金	項	国民健康保険 事業費納付金	目	国民健康保険 事業費納付金
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金		1
予算 (千円)	事業費計	11	1	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	11	1	0					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	11	1			主な 取組 内容 【R5】	愛媛県に対し納付金を支払う		
	国費・県費								
	市債								
	その他	11	1						
	一般財源								
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4			特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納付回数		目標	7	7	0	0	目標どおり	
			実績	7	7				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。							
課題	特になし					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和5年度末で国の制度が廃止となった。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 タ子	

1.事業概要【Plan】

事業名	国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—			
施策	社会保障制度の充実		—	—			
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。						
対象・内容	松山市が愛媛県に対して愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	国民健康保険 事業費納付金	項	国民健康保険 事業費納付金	目	国民健康保険 事業費納付金
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金	2,863,270	
予算 (千円)	事業費計	2,657,613	2,863,270	2,886,105					
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,766,656	1,914,257	1,925,618					
	一般財源	890,957	949,013	960,487					
決算 (千円)	事業費計	2,657,612	2,861,331			主な 取組 内容 【R5】	愛媛県に対し納付金を支払う		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,768,236	1,872,680						
	一般財源	889,376	988,651						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納付回数		目標	7	7	7	7	目標どおり	
			実績	7	7				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。							
課題	医療費の増加に伴い、後期高齢者支援金等納付金の更なる負担が求められる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令等に基づき支出しなければならない納付金である。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 タ子	

1.事業概要【Plan】

事業名	国保事業費納付金退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		—	—			
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。						
対象・内容	松山市が愛媛県に対して愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	国民健康保険 事業費納付金	項	国民健康保険 事業費納付金	目	国民健康保険 事業費納付金
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金		1
予算 (千円)	事業費計	4	1	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	4	1	0					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	4	1			主な 取組 内容 【R5】	愛媛県に対し納付金を支払う		
	国費・県費								
	市債								
	その他	4	1						
	一般財源								
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4			特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納付回数		目標	7	7	0	0	目標どおり	
			実績	7	7				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。							
課題	特になし					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和5年度末で国の制度が廃止となった。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 タ子	

1.事業概要【Plan】

事業名	国保事業費納付金介護納付金分納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—			
施策	社会保障制度の充実		—	—			
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。						
対象・内容	松山市が愛媛県に対して愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	国民健康保険 事業費納付金	項	国民健康保険 事業費納付金	目	国民健康保険 事業費納付金
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金	883,938	
予算 (千円)	事業費計	840,798	883,938	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	558,923	590,962						
	一般財源	281,875	292,976						
決算 (千円)	事業費計	840,796	881,902			主な 取組 内容 【R5】	愛媛県に対し納付金を支払う		
	国費・県費								
	市債								
	その他	560,402	594,709						
	一般財源	280,394	287,193						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納付回数		目標	7	7	7	7	目標どおり	
			実績	7	7				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。							
課題	介護保険の給付費増加に伴い、介護納付金の更なる負担が求められる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令等に基づき支出しなければならない納付金である。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	梶原 望	栢田 一義

1.事業概要【Plan】

事業名	保険給付審査確認事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13223		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		—	—	—	—	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法 ほか			
取組みの柱	医療費適正化の推進						
目的・背景	国民健康保険制度創設により、医療費の適正化を図るため、各種給付の受付・審査を行うとともに、診療報酬明細書(レセプト)点検の電算処理及び第三者行為に伴う求償事務を行う。						
対象・内容	対象:各種給付申請・レセプト・第三者行為加害者 事業内容:各種給付申請の受付を行う。また、レセプトの電算処理(国保資格情報の取り込み・月報作成など)及び第三者行為による求償事務(事故調査・加害者への求償等)を愛媛県国民健康保険団体連合会に委託する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	資格確認給付記録処理 等に係る手数料		35,289
予算 (千円)	事業費計	45,732	57,181	47,102			負担金補助及び交付金		8,026
	国費・県費						印刷製本費		1,069
	市債								
	その他								
	一般財源	45,732	57,181	47,102					
決算 (千円)	事業費計	36,898	44,901			主な 取組 内容 【R5】	各種給付の受付、レセプトの電算処理及び 第三者行為に伴う求償		
	国費・県費	15,000	15,000						
	市債								
	その他								
	一般財源	21,898	29,901						
	(執行率)	81%	79%						
人役	正規職員	2.8	2.8	2.8		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	3.2	3.2	3.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	保険給付審査確認事務に係る費用		目標	45,732	57,181	47,102	47,102	被保険者数は減少傾向にあるが、被保険者の高齢化や、高度医療の進展等の要因により予断を許さない状況である。	
			実績	36,898	44,901				
	現状維持	千円	達成率	80.68%	78.52%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引続き国保事業の適正な運用に努めるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	大塚 遥香	高橋 寛美

1.事業概要【Plan】

事業名	医療費適正化事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
13223							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○			
施策	社会保障制度の充実		○	○			
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法(第82条)、愛媛県第3期医療費適正化計画、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画				
取組みの柱	医療費適正化の推進						
目的・背景	国民健康保険制度における医療費の増高に対処するため、医療費適正化対策として、受診行動の適正化対策、後発医薬品普及啓発、糖尿病性腎症重症化予防の対策等を実施し、保険財政の健全化を図る。						
対象・内容	国民健康保険加入者を対象に、以下の取り組みを実施する。 ・健診結果やレセプトデータから健康課題の分析を行い、保健事業の計画・評価を行う。 ・糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導や、未治療者に対する医療機関受診勧奨を行う。 ・高血圧重症化予防のための保健指導や、未治療者に対する医療機関受診勧奨を行う。 ・後発医薬品の普及啓発を行う。 ・重複・頻回受診者や、重複・多剤服用者に対し、受診行動及び服薬内容の適正化に向けた支援・指導を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	[委託料]糖尿病性腎症重症化予防対策等業務委託		12,132
予算 (千円)	事業費計	22,712	23,781	21,306			[負担金]後発医薬品差額通知書作成等の費用		2,369
	国費・県費	22,712	23,781	21,306			[負担金]国保連合会提供端末の入替等の費用		2,507
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	16,369	18,709			主な 取組 内容 【R5】	・糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導、未治療者への医療機関受診勧奨 ・後発医薬品差額通知の送付 ・重複・頻回受診者への個別通知と指導 ・重複・多剤服用者への服薬情報の送付		
	国費・県費	16,369	18,709						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	72%	79%						
人役	正規職員	1.7	1.9	2.5		特記 事項			
	その他	0.6	0.6	0.6					
	合計	2.3	2.5	3.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療機関未受診者(血糖)への通知発送率		目標	100	100	100	100	スケジュールに沿って実施し、全ての対象者へ実施することができた。	
			実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100%	100%				
成果指標	勧奨後に医療機関を受診した糖尿病未治療者の割合		目標	50	50	50	50	勧奨後も受診に繋がっていない人へ電話や訪問で再勧奨を実施し、実績は上昇したが、目標には届かなかった。	
			実績	45	49				
	単年で減	%	達成率	90%	98%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	糖尿病未治療者の医療機関受診割合は48%と目標に届かなかったが、医療機関未受診者全員へ漏れなく通知を発送できたことのほか、かかりつけ医と連携した保健指導の利用者が増加していることなど、事業全体としては実績の好転がみられるため。							
課題	・糖尿病未治療者を減少させるためには、対象者の状態に沿った個別支援に力を入れる必要がある。 ・ポリファーマシーの認知度向上や、マイナ保険証を活用すれば重複処方防止できることの周知啓発に努める必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の指針や県が定める医療費適正化計画上、重要とされる取り組みで、保険財政の健全化に欠かせないものである。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	高田 美月	山崎 里佳

1.事業概要【Plan】

事業名	国保総合健康づくり事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
13223		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		—	—			—
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		根拠法令	国民健康保険法(第82条)、健康増進法、障害者総合支援法、高齢者の医療の確保に関する法律、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)			
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法(第82条)、健康増進法、障害者総合支援法、高齢者の医療の確保に関する法律、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)				
取組みの柱	医療費適正化の推進						
目的・背景	生活習慣病罹患者の増加を背景とした1人当たり医療費の増加を防ぐため、国民健康保険加入者の疾病予防・健康増進等を目的に実施。						
対象・内容	国民健康保険加入者を対象に、以下の取り組みを実施する。 ・こくほ・生活改善チャレンジ講座の開催 ・健診結果が医療機関受診勧奨判定値以上の未治療者に対する医療機関受診勧奨の実施 ・がん検診受診啓発のための個別勧奨や、受診率向上に向けた「がん検診 受けようキャンペーン」の実施 ・精神疾患で入院している方が地域での生活に移行するための支援 など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	[委託料]市民食育講座、精神障がい者地域移行者等交流事業		1,783
予算 (千円)	事業費計	9,526	9,377	16,181			[扶助費]精神障がい者外泊体験にかかる経費		469
	国費・県費	9,526	9,377	16,181					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	6,394	5,669			主な 取組 内容 【R5】	・生活習慣病重症化予防のための医療機関受診勧奨 ・精神障がい者が地域生活へ移行するための動機付けや外泊体験 ・市民食育講座や生活習慣病予防のための講座の実施		
	国費・県費	6,394	5,669						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	67%	60%						
人役	正規職員	1.5	1.5	2.0		特記 事項	[関係課] 健康づくり推進課、保健予防課		
	その他								
	合計	1.5	1.5	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療機関未受診者への通知発送率		目標	100	100	100	100	毎月スケジュールに沿って実施し、全ての対象者へ実施することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	勧奨後の医療機関受診割合の伸び(12月時点)		目標	20	20	30	30	受診状況確認や再勧奨を目的に実施している電話及び訪問の件数が、例年と比べて少なかった。	
			実績	19.2	15.6				
	単年で増	%	達成率	96.0%	78.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	医療機関未受診者全員へ通知を発送することはできたが、未治療者の医療機関受診割合については目標を達成できず、十分な成果が得られなかったため。							
課題	・同規模市に比べ、血圧等の未治療者の割合が高い。 ・医療機関受診を促すタイミングが遅い。 ・個別対応以外の周知・啓発の機会が少ない。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の指針・方針に基づき、引き続き生活習慣病対策に取り組む必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	山本 彩名	七瀬 瑠美

1.事業概要【Plan】

事業名	医療費通知事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13223							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法における医療費通知の適切な実施について(昭和60年4月30日保険発第42号厚生省保険局国民健康保険課用通知)ほか				
取組みの柱	医療費適正化の推進						
目的・背景	厚生労働省通知により、国民健康保険加入者に診療状況や医療費を通知することで、ご自身の健康や医療に対する認識を深めていただくとともに、適正な診療報酬請求が行われているかなど確認していただくことを目的として実施している。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:年6回、おおむね2カ月おきに「国民健康保険の利用状況のお知らせ」(国保医療費通知書)を世帯主宛てに郵送する。通知書作成・封入封緘事務は㈱コーユービジネスに委託						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	国保医療費通知書等郵送料		19,871
予算 (千円)	事業費計	25,929	26,520	29,736			国保医療費通知書等作成・封入封緘業務委託料		5,280
	国費・県費	21,236	21,236	19,423					
	市債								
	その他	4,693	5,284	10,313					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	24,738	25,152			主な 取組 内容 【R5】	年6回、医療費通知書を世帯主宛てに郵送する		
	国費・県費	19,423	19,742						
	市債								
	その他	5,315	5,410						
	一般財源								
	(執行率)	95%	95%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療費通知発送回数		目標	6	6	6	6	目標どおり	
			実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	医療費の適正化に貢献するため、年6回、医療費通知書を世帯主宛てに郵送することで、健康や医療に対する意識啓発、医療保険財政の健全な運営につながったため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引続き医療費の適正化に努めるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376		
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	西岡 佑真	白石 タ子	

1.事業概要【Plan】

事業名	はり・きゅう施術扶助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
13223							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法, 松山市国民健康保険はり・きゅう施術規則				
取組みの柱	医療費適正化の推進						
目的・背景	はり・きゅう施術に対する被保険者負担を緩和することで、国保被保険者の疾病予防等に寄与するため。						
対象・内容	国民健康保険被保険者が鍼灸師による施術を受けた場合、1回当たりの施術料が1,500円以上の施術1回につき1,000円(1月につき8回を限度)を助成する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業	項	保健事業	目	保健衛生普及費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	扶助費		32,278
予算 (千円)	事業費計	42,077	38,008	36,458					
	国費・県費								
	市債								
	その他	42,077	38,008	36,458					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	32,158	32,333			主な 取組 内容 【R5】	国民健康保険被保険者が鍼灸師の施術を受けたときに助成を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	32,158	32,333						
	一般財源								
	(執行率)	76%	85%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	はり・きゅう受診回数		目標	41,879	37,810	37,810	37,810	被保険者の受診実績による	
			実績	32,069	32,278				
	現状維持	回	達成率	76.6%	85.3%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	受診回数の増減要因は予測できないため、実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。							
課題	一部の被保険者しか制度を利用していないのではないかと指摘がある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	財源の問題もあり、事業のあり方について検討し、必要に応じて見直しを行う。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	岡本 めぐみ	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

事業名	高額療養費貸付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13223							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		—	—	—	—	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	松山市国民健康保険高額療養費貸付規則				
取組みの柱	医療費適正化の推進						
目的・背景	高額療養制度創設により、高額療養費の支給対象となる国民健康保険加入者で、医療費が著しく高額で生活に支障がある場合、申請により高額療養費の支給前に資金を貸し付けるもの。						
対象・内容	対象:松山市国民健康保険被保険者で、限度額適用認定証の交付や高額療養費受領委任払いの利用ができず、医療費自己負担額を限度額で抑えることができない場合が対象。 事業内容:松山市国民健康保険被保険者で、入院などで高額な医療費を支払った後、高額療養費が支給される(早くても診療月から3か月後の月末)までに生活に支障がある場合に、高額療養費支給前に支給予定額の9割の範囲内で資金を貸し付ける。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業	項	保健事業	目	保健衛生普及費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	貸付金		0
予算 (千円)	事業費計	500	500	500					
	国費・県費								
	市債								
	その他	500	500	500					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R5】	現在は限度額適用認定証や高額療養受領 委任払い制度を利用することで医療費を 自己負担限度額で抑えられる為、平成19 年度以降、貸し付けをした人はいない。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	貸付回数		目標	5	5	0	0	被保険者が限度額適用認定証や高額療養受療委任払い制度を選択した結果、貸付制度が利用されなかった。	
			実績	0	0				
	単年で減	回	達成率	0%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	限度額適用認定証や高額療養費受療委任払い制度の充実により、本制度は利用が無く、国保財政の健全な運営につながっているため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引続き、制度を維持することで被保険者の福祉向上に努めるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	門田 智久	担当	戸苅 聡子	富田 和美

1.事業概要【Plan】

事業名	出産費貸付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13223							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—			
施策	社会保障制度の充実		—	—			
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	松山市国民健康保険出産貸付規則				
取組みの柱	医療費適正化の推進						
目的・背景	国民健康保険の加入者で、出産育児一時金の支給前に出産費用が必要な場合に貸し付けを行うもの。						
対象・内容	対象:出産育児一時金の直接支払制度が利用できず、出産育児一時金の支給までに出産費用が用意できない国民健康保険被保険者 事業内容:医療機関に支払う出産費用が用意できない場合、出産育児一時金支給前に支給額の8割の範囲内で資金を貸し付ける。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業	項	保健事業	目	保健衛生普及費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	貸付金		0
予算 (千円)	事業費計	1,940	2,199	2,343					
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,940	2,199	2,343					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R5】	平成21年10月からの出産育児一時金の医療機関への直接支払制度創設以降、貸し付けをした人はいないが、出産前の自己負担額が用意できない世帯のために実施している。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	貸付回数		目標	6	6	6	6	被保険者が出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度を選択した結果、貸付制度が利用されなかった。	
			実績	0	0				
	単年で減	回	達成率	0%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	医療機関への直接支払い制度の充実により、本制度は利用が無く、国保財政の健全な運営につながったため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引続き、制度を維持ことで被保険者の福祉の向上に努めるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	正田 貴将

1.事業概要【Plan】

事業名	エイズ啓発事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
13223							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—			
施策	社会保障制度の充実		—	—			
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	・国民健康保険法(第82条)・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第3条)・後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(エイズ予防指針)				
取組みの柱	医療費適正化の推進						
目的・背景	厚生労働省の指導により、エイズ予防に関する正しい知識の普及啓発を目的として実施						
対象・内容	[対象] 国民健康保険加入者 [内容] 全加入世帯へ、エイズ予防に関する情報を記載したリーフレットを配布						

2. 事業実施【Do】

事業費／財源	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項	保健事業	目	保健衛生普及費
事業費計	420	421	449	主な経費(千円)【R5決算】	[消耗品費]リーフレット購入費		433
国費・県費	420	421	449				
市債							
その他							
一般財源							
事業費計	403	433		主な取組内容【R5】	加入世帯へリーフレットを配布するなどにより、正しい知識の普及啓発を行う。		
国費・県費	402	432					
市債							
その他							
一般財源	1	1					
(執行率)	96%	103%					
正規職員	0.1	0.1	0.1	特記事項			
その他							
合計	0.1	0.1	0.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	加入世帯へのリーフレット配布		目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	更新保険証を送付する際にリーフレットを同封することで、目標を達成できた。	
			実績	100.0%	100.0%				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	更新保険証を一斉発送する機会を捉え、効率的かつ効果的な啓発を実施することができた。 また、リーフレットを窓口など目につきやすい所にも設置し、継続した周知啓発が実施できている。							
課題	なし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	エイズの予防のためには危険性の周知や正しい知識を身につけることが重要であり、そのためには周知啓発を続ける必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376		
部長等名	富田 定伸	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	西岡 佑真	白石 タ子	

1.事業概要【Plan】

事業名	保険給付費等交付金償還事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
19999		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標			健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	—	—	—	—
政策			その他	—	—	—	—
施策		その他	根拠法令	国民健康保険法			
主な取組	その他						
取組みの柱	その他						
目的・背景	国や愛媛県から受ける補助金・交付金等の過年度分を精算返納することを目的とする。						
対象・内容	対象:国, 愛媛県 事業内容:都道府県単位化に伴い, 愛媛県から受けた保険給付費等交付金を精算返納する。また, 国から受けた過年度分の補助金を精算返納する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び 還付加算金	目	償還金及び 還付加算金
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	償還金利子及び割引料		201,670
予算 (千円)	事業費計	300,000	300,000	300,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他	300,000	300,000	300,000					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	235,457	201,670			主な 取組 内容 【R5】	補助金・交付金等の過年度分を精算返納する		
	国費・県費								
	市債								
	その他	235,457	201,670						
	一般財源								
	(執行率)	78%	67%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	返納回数		目標	—	—	—	—	実績報告等の結果、返納が生じた。	
			実績	7	5				
	現状維持	回	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	概算払いの場合、当該年度の交付金を受け翌年度に実績で精算するため、保険者の責に関係なく常に返納が発生する。また、国・県への申請時点で返納が生じるかは予測できないことから目標数値の設定も困難であり、本事業の趣旨を鑑みても事業評価には適さない。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	精算を前提としており、支払わなければならない返納金である。